



## Q 2018年3月の注目イベントは？

### A 日・米・ユーロ圏、主要新興国の金融政策決定会合が相次いで開催される予定です。

- 米国では、FOMCで0.25%の利上げが決定される見通しです。緩やかな利上げ路線に変更はないと思われる中、経済・政策金利の見通しやパウエル新議長の記者会見での発言が注目されます。
- ユーロ圏では、ECB理事会が経済見通しを見直すとともに将来の金融政策に対する考え方を示すフォワードガイダンスを修正する可能性があります。
- 新興国では、ブラジル、トルコ、南アフリカ、東南アジア諸国などで金融政策決定会合が開催されます。
- 中国では、全人代が開催されます。2018年の成長率目標などが注目されます。
- 日本では、金融政策の変更はない見通しです。14日は春闘の集中回答日です。

#### ●各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定（2018年3月）

米国	欧州	中国・アジア・その他	日本
1日:2月ISM製造業景況指数、1月個人消費、所得、PCE(個人消費支出)コア・デフレーター 5日:2月ISM非製造業景況指数 7日:ページブック、1月貿易収支 <b>9日:2月雇用統計</b>	2日:ユーロ圏1月PPI <b>4日:イタリア総選挙</b> 、ドイツSPD党员投票結果判明 5日:ユーロ圏1月小売売上高 7日:ユーロ圏10-12月期GDP確報 <b>8日:欧州中央銀行(ECB)理事会</b> 9日:英1月鉱工業生産、ドイツ1月鉱工業生産	<b>1日:ブラジル10-12月期GDP</b> 、中国2月財新製造業PMI <b>5日~:中国 第13期全国人民代表大会第1回全体会議(全人代)</b> <b>6日:豪州金融政策決定会合、南アフリカ10-12月期GDP</b> <b>7日:トルコ金融政策決定会合、豪州10-12月期GDP</b> 8日:中国2月貿易収支 9日:中国2月CPI・PPI	1日:10-12月期法人企業統計 2日:1月失業率、有効求人倍率、2月東京都区部CPI 7日:1月景気先行CI指数・景気一致CI指数 8日:10-12月期GDP(2次)、1月国際収支、2月景気ウォッチャー、2月東京オフィス空室率 <b>8-9日:金融政策決定会合</b> 9日:1月毎月勤労統計
13日:2月消費者物価指数(CPI)、2月中小企業景況指数 14日:2月小売売上高、2月生産者物価指数(PPI) 16日:2月鉱工業生産、2月住宅着工件数、3月ミシガン大学消費者センチメント指数(速報)	14日:ユーロ圏1月鉱工業生産 16日:ユーロ圏2月CPI 19日:ユーロ圏1月貿易収支 20日:ユーロ圏3月消費者信頼感、英2月CPI・PPI	14日:中国1-2月鉱工業生産・小売売上高・固定資産投資 18日:ロシア大統領選挙 19日:中国2月70都市住宅価格指数	<b>14日:春闘集中回答日</b> 、1月機械受注 15日:2月首都圏マンション販売 19日:2月貿易収支、岩田・中曽日銀副総裁任期
<b>20-21日:連邦公開市場委員会(FOMC)</b> 21日:2月中古住宅販売件数 22日:2月景気先行指数 23日:2月新築住宅販売件数、2月耐久財受注(速報値) 23日:暫定予算期限 27日:1月S&Pコアロジック/ケース・シラー米住宅価格指数 29日:2月個人消費、所得、PCE(個人消費支出)コア・デフレーター 3月中:北米自由貿易協定(NAFTA)交渉期限	<b>22日:イングランド銀行(BOE)金融政策委員会</b> 、英2月小売売上高、ドイツ3月IFO企業景況感指数 3/22-23:欧州連合(EU)首脳会議 29日:英10-12月期GDP確報、ドイツ3月CPI、ドイツ3月失業率	<b>21日:ブラジル金融政策決定会合</b> <b>22日:ニュージーランド金融政策決定会合、インドネシア金融政策決定会合、フィリピン金融政策決定会合</b> <b>26-28日:南アフリカ金融政策決定会合</b> <b>28日:タイ金融政策決定会合</b> 31日:中国3月製造業・非製造業PMI	22日:1月全産業活動指数、3月日経製造業PMI 23日:2月全国CPI 29日:2月小売業販売額 30日:2月鉱工業生産(速報)、2月住宅着工件数、2月失業率、有効求人倍率

(注) 2018年2月26日現在。日付は現地時間。予想はすべて三井住友アセットマネジメント。

(出所) 各種報道等より三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。